

3 ESD-J の活動報告

ESD-J の紹介	60
政策提言プロジェクト 年間活動報告	62
情報共有プロジェクト 年間活動報告	74
地域ネットワークプロジェクト 年間活動報告 ...	76
国際ネットワークプロジェクト 年間活動報告 ...	78
事務局カレンダー	90

ESD-J の紹介

ESD-J 事務局

ESD-J の活動

「ESD の 10 年」幕開けを控えた 2004 年度、ESD-J は昨年度に引き続き、持続可能な未来へつながる教育・学習の推進をめざして、さまざまな活動に取り組んできた。こうした活動は、主に以下のとおりに分けられ、それぞれ ESD-J 理事と会員有志が参加運営するプロジェクトチーム（PT）や ESD-J 事務局が遂行を担った。（詳しい内容については、62 ページ以降各 PT からの報告を参照。）

情報収集・提供および出版

- ウェブサイトの運営
- ESD 解説シリーズ冊子「ESD レポート」の発行（年 4 回）
- ESD-J 年間活動報告書の発行（年 1 回）

担当：情報共有 PT（清水悟リーダー）

調査研究および政策提言

- 「持続可能な開発のための教育（ESD）の 10 年」日本実施計画 NGO 案づくり
- NGO 案反映の働きかけ
- 政府ラウンドテーブル設置の働きかけ
- ESD の 10 年に関する調査事業の実施

担当：政策提言 PT（池田満之リーダー）

ESD 地域ネットワークの形成 および交流支援

- 全国各地の団体と ESD 地域ミーティングを共催
- 地域コーディネーターミーティングの開催
- ESD 全国ミーティングの開催（年 1 回）

担当：地域ネットワーク PT（森良リーダー）

研修および普及啓発

- 出前講座・ワークショップの実施

担当：事務局

ESD 国際ネットワークの推進

- 英語版ウェブサイトの運営
- 多言語版パンフレットの作成
- 国際会議におけるネットワーク・ワークショップの開催

担当：国際ネットワーク PT（大島順子リーダー）

ESD-J のマネジメント

- ESD-J の中長期計画の策定
- 企業や行政との協働事業
- マスコミへの広報

担当：中長期計画 PT（新田和宏リーダー）

財政基盤強化 PT（川嶋直リーダー）

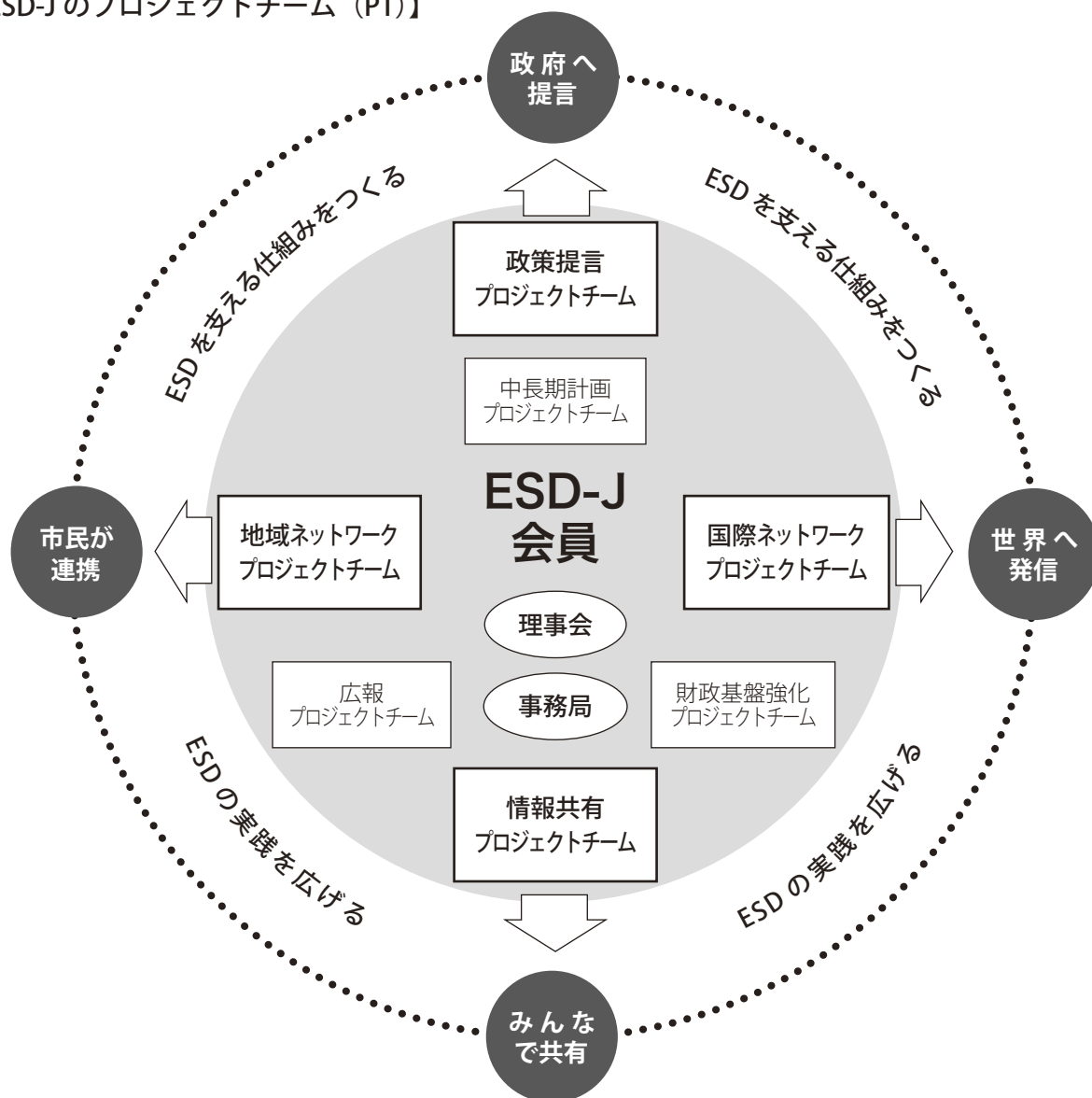
広報 PT（牛山佳久リーダー）

ESD-J の組織

設立2年目を迎えた ESD-J は、2004 年 7 月 4 日に特定非営利活動法人としての設立総会を開催、12 月 10 日登記を完了し、今後 10 年間を通じ活動を展開していく体制を整えた。2005 年 3 月 1 日現在の ESD-J 会員数は、団体正会員 80 団体、個人正会員 85 名、団体準会員 7 団体、個人準会員 104 名、賛助会員 2 団体となっている。

ESD-J には、左記活動の企画運営や団体としての基盤づくりをすすめるため、7つの PT が組織されている。各 PT のリーダーには理事が就任し、ESD-J 会員有志が活動に参画する。これら PT は、ESD の推進を実現するために必要な役割をそれぞれに担っている。

【ESD-J のプロジェクトチーム (PT)】



※上記プロジェクトチーム活動に関心のある方は、ESD-J 事務局までご連絡ください。

政策提言プロジェクト 年間活動報告

政策提言 PT リーダー 池田 満之

2004 年度の政策提言 PT は、ESD の 10 年（DESD）日本実施計画 ESD-J 案（フレームワーク案）の策定とそれに関連した政策提言が主要な活動であったが、国際実施計画やアジア・太平洋実施計画の策定作業の遅れに、政府内の体制づくりの遅れなどもあり、ESD-J 案づくりは 2005 年度への継続事項となった。2004 年度における検討結果（提言）は、ESD-J のホームページにおいて公開しており、広く意見や提言を求めている。2005 年度には、国際実施計画やアジア・太平洋実施計画の確定を受けて、日本実施計画の策定の取組みも本格化すると見込まれる。ESD-J として、市民が国際機関・政府の動きを十分注視し、適切なタイミングで日本実施計画策定のプロセスに参画できるよう、各地で計画検討会議を開催するとともに、政策検討ワークショップ合宿などを実施し、ESD-J としての政策提言を策定したい。

2004 年度の活動内容を以下に示す。

ESD の 10 年日本実施計画 ESD-J 案づくり（次年度継続）

2004 年度における検討結果（提言）は、68 ページに掲載。

【研究会・検討会の開催】

5 月 13 日	18:30-20:30	DESD 日本実施計画 ESD-J 案 ver.1 の原案検討
7 月 3 日	9:00-17:00	DESD 国際実施計画最終案の勉強会と日本実施計画の内容検討
7 月 12 日	9:00-12:00	日本実施計画の内容検討、環境省委託の検討委員会への反映内容検討
7 月 26 日	15:00-17:00	環境省委託の検討委員会とユネスコ国際ワークショップへの対応検討
8 月 10 日	10:00-12:00	ユネスコ国際ワークショップなどへの対応検討
10 月 29 日	18:45-21:00	省庁ラウンドテーブルに向けた ESD-J としての政策提言検討
11 月 9 日	19:00-21:00	DESD 国際実施計画最終案にもとづいた政府・各省への政策提言検討
12 月 14 日	18:30-20:30	「総合的な学習の時間と ESD」をテーマにした ESD 研究（65 ページ）
2 月 5 日	10:00-12:00	3 月 6 日のキックオフイベント（KOM）などに向けた政策提言検討

【ワークショップの開催】

8 月 28 ～ 29 日 岡山国際交流センターを会場にユネスコ主催 ESD 国際ワークショップに絡めて開催
DESD 日本実施計画の内容検討

【要望書の提出】

6 月 2 日、小泉純一郎内閣総理大臣あてに、DESD に向けた政府の取組みに対する要望書（次ページに掲載）を提出。

環境省委託 ESD の 10 年日本実施計画フレームワーク検討事業

【委員会の開催】

6 月 30 日	14:00-17:00	第 1 回検討委員会（大枠の検討）
7 月 27 日	9:30-12:30	第 2 回検討委員会（内容の検討）
9 月 2 日	13:00-16:00	第 3 回検討委員会（内容の検討）
3 月 11 日	14:00-17:00	第 4 回検討委員会（内容の最終検討）

平成 16 年 6 月 2 日

内閣総理大臣 小泉純一郎殿

「国連持続可能な開発のための教育の 10 年（DESD）」に向けた 政府の取り組みに対する要望書

「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議（ESD-J）
運営委員長 阿部 治（立教大学教授）

拝啓 初夏の候、貴職におかれましては、国政に多忙を極めておられることと存じます。

さて、外務省のホームページに記載されている通り、ヨハネスブルグ・サミット（WSSD：2002 年 8 月 26 日～9 月 4 日）で日本政府が NGO と共に提案した DESD は、日本政府の主導的な働きにより 2002 年 12 月の国連総会で 2005 年からの 10 年間で実施されることが決議されました。（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/edu_10/）

この 10 年を主導する UNESCO は、すでに 2003 年 7 月に「国際実施計画の枠組（案）」を発表しています。

ご記憶の事と存じますが、この提案は、貴職が 2002 年 9 月 2 日、ヨハネスブルグ・サミットにおいて行なった演説が直接の契機となったものであります。（<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2002/09/02speech.html>）

このように貴職が日本の NGO とともに提案した DESD に賛同する日本国内の多数の全国的・地域的団体と個人が集まり、DESD を推進していくために 2003 年 6 月 21 日に設立した組織が ESD-J です。ESD-J は、環境、開発、ジェンダー、人権、平和など「持続可能な開発のための教育（ESD）」にかかわる全ての領域をカバーし、政府のカウンターパートとして国内外で ESD を実現するための政策提言や協働実施などに取り組んでいます（詳しくは ESD-J のホームページ <http://www.esd-j.org/> をご覧下さい）。

私たちは、この提案の当事者の一方として、このように DESD を推進する NGO のネットワークづくりに取り組んでおりますが、この提案のもう一方の当事者である日本政府におかれましては、来年 1 月には DESD が開始されるという状況にも関わらず、その具体的取り組みの具体的な姿がまだ見えてきません。

そこで、私たちは、間近に迫った DESD の開始に向け、貴職にあらためて、下記の点につきまして要望することいたしました。この要望を貴職に真摯に受け止めていただく事を願いますとともに、できれば貴職からのご返答をお待ち申し上げます。なお、貴職からのご返答は、当会のホームページ等を通し公開いたしますことをご了承下さい。

敬具

— 記 —

1. 国内実施計画策定の体制について

私たちは、日本の政府と NGO の共同提案である DESD に対して、世界の推進役として日本が果たすべき役割はことのほか重大であると考えています。このため、日本は、内閣府にその推進本部を設置して内閣総理大臣を本部長とするなど、政府内の推進体制の整備を急ぐとともに、2005 年末までには国内実施計画を策定し終えるべきです。

このため、2005 年 1 月 1 日までに貴職を本部長とした推進本部を設置するとともに、その準備期間の体制として、可及的速やかに本件に関する省庁連絡会議を設置することを要望いたします。また、DESD 実施に必要な経費の特別枠を設け、平成 17 年度予算に盛り込むことを強く要望します。

2. 国内実施計画策定に向けた過程について

DESD は官民が連携して取り組むことが不可欠ですから、国内実施計画策定にあたっては広くパブリックオピニオンを求め、あわせて官民による合同の推進体制を組織することが必要だと考えます。そのためには、政府と企業、NGO などが、一緒に計画を策定していく場としての合同会議体（ラウンドテーブル）を早急に設置される事を要望いたします。また、国内実施計画とその一環としての国際協力計画の策定にあたっては、その計画が実質的な意味と実効性を伴ったものとなるよう、十分に時間をかけて議論を行なうプロセスが重要といえます。そこで策定にあたっては拙速に結論を出すのではなく 2005 年末までに時間をかけて策定することを要望いたします。

【「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議 加盟団体一覧】

財団法人アジア女性交流・研究フォーラム
財団法人キープ協会
財団法人日本 YMCA 同盟
財団法人日本環境財団
財団法人オイスカ
財団法人日本自然保護協会
財団法人日本ユニセフ協会
財団法人日本野鳥の会
社団法人アジア協会アジア友の会
社団法人ガールスカウト日本連盟
社団法人日本環境教育フォーラム
社団法人農山漁村文化協会
社団法人日本ネイチャーゲーム協会
(特活) 22 世紀生活環境会議
(特活) 開発教育協会
(特活) ガラ紡愛好会
(特活) 環境市民
(特活) 環境文化のための対話研究所
(特活) キーバーソン 21
(特活) サイカチネイチャークラブ
(特活) 生態教育センター
(特活) 地球こどもクラブ
(特活) どんぐりの会
(特活) 当別エコロジカルコミュニティ
(特活) エコ・コミュニケーションセンター

(特活) 地域活動協働協会
(特活) ECOVIC
(特活) グリーンウッド自然体験教育センター
(特活) グローバル・スクール・プロジェクト
(特活) 国際自然大学校
(特活) 自然体験活動推進協議会
(特活) 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議
(特活) くすの木自然館
(特活) 地球の未来
(特活) ほっとねっと
(特活) ADP 委員会
TVE ジャパン
アースビジョン組織委員会
エコプラットフォーム東海
えひめグローバルネットワーク
くりこま高原自然学校
サステナブル・コミュニティ研究所
センス・オブ・ワンダー自然観察会
仙台いぐね研究会
日本アウトドアネットワーク
日本自然環境専門学校
日本環境ジャーナリストの会
ハーグ平和アピール平和教育地球キャンペーン
東アジア地域環境問題研究所
ホールアース自然学校

岡山ユネスコ協会
環境・国際研究会
環境 NGO アジア環境連帯
NPO 政策研究所
地球環境・女性連絡会
地球市民教育総合研究所
帝塚山学院大学国際理解研究所
「持続可能な社会と教育」研究会
「地球環境を守る会」リーフ
Earth Guardian 倶楽部
ECOPLUS
(有) 木文化研究所
(株) 現代文化研究所
(株) ポップ

【その他賛同団体】
(特活) NPO 研修・情報センター
(特活) グループ・ジューン・フィフス
持続可能な開発のための教育の 10 年さいたま
(彩) コミュニティ CSO ネットワーク
(株) デザイニング
NPO 火迫要慎から始める都市地域社会の再生
NPO The Volunteer '95

【返信・問い合わせ先】「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議 (ESD-J) 事務局
〒160-0022 東京都新宿区新宿 5-10-15 ツインズ新宿ビル 4F (社団法人日本環境教育フォーラム内)
TEL : 03-3350-6770、FAX : 03-3350-7818、e-mail : esdj@jeef.or.jp

【ESD 研究会】総合的な学習の時間と ESD

- 日 時** 2004 年 12 月 14 日（火）18：30～20：30
- 場 所** 立教大学池袋キャンパス 10 号館 3 階 X305 教室
- 趣 旨** 小中高校に導入されている「総合的な学習の時間」は、学校教育のなかで ESD（持続可能な開発のための教育）を実践していくうえで大きなカギとなると考えられる。この勉強会では、「総合的な学習の時間」の現状と課題、今後の方向性などをうかがいながら、ESD をどのように組み入れていけるのかを検討する。
- ゲスト** 嶋野道弘さん（文部科学省初等中等教育局主任視学官）



1946 年、埼玉県熊谷市生まれ。熊谷市公立小学校教諭、埼玉大学附属小学校教諭、埼玉大学教育学部講師（併任）、埼玉県教育局主任指導主事を経て、1993 年より文部省初等中等教育局教科調査官、2004 年現在、文部科学省初等中等教育局主任視学官。一貫して子どもの目線で子どもの「育ち」とのかかわりから生活科を探究してきた。「総合的な学習の時間」については、子どもの発想をくみあげながら、地域の文化の向上と学校文化の向上を重ね合わせてとらえるような特色ある取組みを期待している。著書『評価から考える「総合的な学習の時間」 学びを見取り子どもを育む評価と指導』（教育報道出版社）ほか多数。

嶋野さんのお話

総合的な学習の時間の概要

「総合的な学習の時間」（以下、総合学習）は 2002 年より本格実施に入り、小中高それぞれに相当の時間数が割り当てられ、内容を各学校に委ねるという形ですすめている。「環境・福祉・国際・情報」などの学習活動テーマは例示であって、各学校が自ら取り組むテーマを選び、実施する。指導上の配慮としては、体験的・問題解決型学習であること。国が一律に決めていることは極めて少なく、各学校の主体性を重視したもので、日本の教育課程では初めての試みである。

総合的な学習の創設の背景

国際的な学力調査である PISA の結果、日本の順位が下がっていることが問題視されている。しかし、順位の低下だけをみて、教科学習の強化に揺り戻すのは本質を見逃している。PISA のテストで問われる学力は、読解力（リテラシー）。読んでわかるだけでなく、コミュニケーションする力、表現する力、つまり総合的な学力が問われている。総合学習を導入した目的もまた、この総合的な学力を伸ばすことである。

中央教育審議会の答申では、総合学習創設の背景として以下の 3 点が示されている。

- ① これからの教育は、変化する社会のなかで「生きる力」＝全人的な力を伸ばすことが必要
- ② 現代的な課題に取り組む、対応する時間が必要

各教科でも学ぶが、横断的に総合的に考えていくことが重要。環境教育、国際理解教育、交通安全教育、人権教育、金融教育、法教育……取り組むべきテーマはたくさんあり、すべてを指導要領でとりあげるのは不可能。なにをとりあげるのかは学校に委ねるべき。

- ③ 特色ある学校づくり

私はこれにどうしてももう一つ「学力育成のモードの転換」を加えたい。学習の主客(学習者と学習内容)が、分離モード(個人によってぶれがない、数値化できる)から、一体モード(自分にとってもつ意味が大切になる、個性的)へ。知の専門性と総合性については、親学問からのトップダウンモード(伝統的、学術的、内容と学習様式を尊重、段階的、系統的)から、実際の生活を背景にしたボトムアップモード(知の総合化)へ。知と生活の関係は、体系化モード(知的探求の楽しさ、生活とは関連性が薄い)から、体験モード(体験をとおして学ぶので有用性を実感)へ。

総合的な学習の時間の影響と可能性

生徒たちに聞くと「総合学習は好き」「どちらかといえば好き」という答えが、小学校で90%、中学校でも80%もある。「総合学習は勉強と違って楽しい」という声からは「勉強=教科」のイメージが伝わってくる。これからの社会は自分をとりまくあらゆるものから学ぶ必要があり、そういった学習観を育てる必要がある。勉強はもっとダイナミックなものであり、学びの原体験を総合学習で与えたい。

また、総合学習は地域の活性化に非常に役立っていると感じる。九州で食農教育について講演をしたときは、半数以上が教員ではなく地域の方々だった。自分も子どもの教育にかかわれるんじゃないか？という期待感が伝わってきた。

学力への関心は、見えやすい量的学力に傾きやすいが、見えにくい学力をどう理解してもらうようにするかが課題である。

意見交換：総合的な学習の時間はどうしたら ESD になるか？

- 総合学習のコンセプトは ESD に近い、または ESD そのものではないか、と感じた。
- 教師の意識力をどうあげるかが重要
- 地域・保護者の力、関心をどうひきつけるか
- 総合学習の導入のおかげで、国際理解協力など、学習にとりいれやすくなった。
- 教師・親・子どもが一体になってすすめていく必要。
- 子どもたちに批判的思考を教える立場の先生が、批判的思考をできなければ教えられない。
- 今は6年生の担任、「自分の夢を実現しよう」というテーマで取り組んでいる。校外に出てもいいので、美容師さんに話を聞きに行った生徒が「美容師は試験があるので、勉強しなさい。国語も算数も」と言われ、それが勉強するきっかけになった。
- 前任校で、学校ビオトープをつくった。学校と NGO はそれぞれ理念も文化も違うため、最初は協働が難しかった。話合いのなかで、学校が NGO を知り、NGO が学校を知れるいい機会になった。地域再生にとっても役に立っている。
- 前任校は地域のおじいちゃん・おばあちゃん・福祉団体の人・大人が入ってくるようになった。学校が地域の拠点になるのではないかと。ただ、新しい地域では、プログラムを組み立てにくい。古くからの地域では、活気をとりもどした。
- 埼玉県は学校を支えるために、「教育アシスタント」というシステムがある。

- 各校で、先生方の温度差がある。校長先生にも違いがある。
- 三宅島（環境学習指定校）・葉山などで、地域として総合学習の時間にかかわってきた。三宅島で自然の学習をした結果、東京に避難してからも、島の自然も噴火でがんばっているから、自分たちもがんばれると思えるようになっていた。
- NPO が総合学習のコーディネーターの立場になれるとよい。
- 総合学習の質を高めるために、文部科学省は優良事例を紹介しているが、それだけで果たしてよいのだろうか？ 教員のトレーニングや、ティーチャーズガイドなども必要ではないか。
- 地域の人がエデュケーターになれる仕組みも必要。

嶋野さんのコメント

地域には教育の可能性がすごくある。そこができているところが、日本のいいところ。狭い学力論などで、これがつぶれていくのは悲しいことである。



主催者によるまとめ（ESD-J 代表理事：阿部治）

総合学習が、ESD になりえるのか？ という投げかけに対し、効果的な実践を支える仕組みが整えば、十分 ESD になりえると確信した。総合学習は日本が世界に誇れる教育の枠組みといえる。今まで、総合学習にかかわってきた人たち、かかわっている人たちに、ESD のコンセプトを伝えていきたい。ESD という国際的な視点、未来を創るという視点をもって、関係者といっしょに実践できるよう、呼びかけていくことが大切だと感じた。教育の現場の方々と、われわれ ESD の実現をめざす人たちがいっしょに活動すれば、大きな力になる。ESD はすべてのことがテーマになるということを、もう一度確認したい。地域の問題解決にもつなげられる。この勉強会が、先生だけでなく、いろいろな立場のみなさんをむすびつける場になることを願っている。

報告：村上 千里（ESD-J 事務局）

この提案は、政府が ESD の 10 年スタートにあたり取り組むべきことを、ESD-J が検討会やメーリングリストなどを通じて検討し、12 月に取りまとめたものです。この提案は、環境省・文部科学省・外務省の担当部局に手渡し、説明しているほか、ESD に関心の高い国会議員にも配布していますが、公式提出は行っていません。また、12 月に開催された ESD 関係省連絡会議・第三回幹事会ではこの提案のサマリーを提出、説明しています。今後、政府の動きを見極めながら、さらに内容を精査し、積極的な政策提言につなげていきます。

「国連持続可能な開発のための教育の 10 年（DESD）」に向けて

（NPO 法人）「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議（ESD-J）

1. 国連持続可能な開発のための教育の 10 年（UNDESD）とは？

地球温暖化に象徴される深刻な環境問題の顕在化や貧富の格差といった社会的不公正の拡大など、現代社会は環境、社会、経済のあらゆる分野で持続不可能となってきました。環境、経済、社会のバランスを考慮し、持続可能な社会の実現をめざす「持続可能な開発」は、人類にとって最も挑戦的課題とされ、その実現なくしては、人類の未来はないといわれます。「持続可能な開発」は、日本が国連に提唱して組織した「環境と開発に関する世界委員会」の成果であり、その意味でも日本のイニシアチブが期待されています。

1992 年のリオデジャネイロ・サミットで、「持続可能な開発」は国際的合意となり、推進のためのアジェンダ 21 が作成されました。そしてこの間、その具体化に向けてさまざまな取組みが展開されてきました。しかし、この 10 年、持続不可能性はますます進行しており、持続可能な開発の視点に立ったあらゆるレベルでの意識改革が緊急の課題であることが明白となってきました。このような状況下で開催されたヨハネスブルグ・サミットにおいて、日本政府と日本の NGO は共同で「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」（DESD）を提案し、各国の強い支持のもと、その後の国連総会で実施が決められました。

国際的取組みにおけるリードエージェンシーであるユネスコは、現在開催中の国連総会に提出した国際実施計画（案）を作成しました。各地域、各国においても、実施に向けた計画の策定が急がれています。DESD が開始されるのはあと半月で始まる 2005 年です。提唱者である日本が、どのような「持続可能な開発のための教育」（ESD）を実現していくのか、国際社会の強い関心を集めています。

2. 持続可能な開発のための教育（ESD）とは？

現在、日本においても、持続不可能性については、すでに少なからずの人びとや主体が気づき、さまざまな ESD が取り組まれています。各地で推進されている環境・福祉・健康などをテーマとした総合的なまちづくり、学校と地域の連携ですすめられている総合学習などは、典型的な ESD と言えます。しかし、これまでの環境、福祉、人権、平和、国際理解などの個別のテーマによるアプローチや、行政、企業、NGO・NPO などの個別の主体によるアプローチでは、持続可能な社会の実現には限界があります。それぞれのテーマを横断し、政府、自治体、学校、地域、NGO・NPO と担う主体が有機的につながれば、より大きな成果が期待できます。持続可能な開発に向けたさまざまな取組みを教育の視点からつなぐことが、ESD なのです。地域と地球社会の未来に危機意識をもち、それが破綻を招かないように生活し、行動するための教育、ということができます。

ESD が従来の教育と異なる点は、知識として学ぶだけでなく、「参画する力」「共に生きる力」「つなぐ力」の 3 つの力を育む点にあります。そして、児童・生徒だけが学ぶ主体ではなく、社会を構成するすべての人が、個人と地域や地球社会のつながりを学び、世代内、世代間、生物種間で共生し、社会の構成員として参画し、決定する力を高め、そのなかでの役割を果たしていける人を育てる教育なのです。その対象としては、教育の可能性を最大限に広げ、学

校だけでなく、地域や社会でのあらゆる教育・学習を想定しています。

なお、日本における ESD は、環境教育の視点からとらえられることが多いのですが、環境教育に限定されないことというまでもありません。むしろ、環境教育をもって ESD をすませないことが大切です。

ユネスコが提案する国際実施計画（案）においても、DESD の基本的なビジョンは、「誰にも教育から恩恵を受ける機会があり、持続可能な未来および積極的な社会の変換のために必要な価値観や行動、ライフスタイルを学習する機会がある世界を実現すること」とあり、特定の分野の取り組みをもってよしとするものではありません。

3. 日本の役割・政府への提案

わが国は、国際的な動きを踏まえながら、わが国の経験をいかし、国際的な協力をさまざまなレベルですすめ、ESD のあるべき姿を国際的に発信していくことが望まれます。また、持続可能な社会づくりのためには、環境教育、開発教育、福祉教育、多様な文化や歴史についての教育、平和教育、人権教育など幅広い分野の教育と連携しながらすすめていく必要があります。なかでも政府には、地方公共団体や民間団体等と緊密に連携しながら、持続可能な開発のための教育の概念について整理し、長期的な推進計画の策定を推進していただきたいと考えています。とくに、国民、民間団体、事業者などが行政の意思決定過程へ参加することは ESD 推進において重要であるので、民間団体や事業者の活動を政策のなかに位置付け、その基盤の整備に積極的に取り組んでいただきたいものです。

現在国連総会に提出されている DESD 国際実施計画（案）の「国レベルの DESD の実施にかかわる原則」には、「DESD 開始にあたって取り組むべき事項」として、以下の 8 点が明記されています。

- (1) 誰が関係者であるかを明らかにし、最初の会合を開催する。
- (2) DESD の推進と促進のための調整に責任をもち、EFA プロセスとのリンクを確保する多くの関係者が集まった国レベルの組織を明らかにする。
- (3) 10 年の期間に ESD の実施に必要な経費を算定し、既存のプログラムや予算を含めた財源を明らかにする。必要ならば、政府および非政府組織の取り組みを支援する財政メカニズムを構築する。
- (4) 持続可能な開発における国の重要な課題と国民の意識啓発のための重要なメッセージを明らかにすることを含めた ESD への関与を促すため、DESD 計画の構築または既存の教育計画の強化のための協議会の開催、および国の DESD にかかわる目的の設定。
- (5) 対象とする聴衆の範囲や特性に留意したコミュニケーションと主張のための計画の策定。
- (6) ESD がすでにどの程度まで教育の取り組みに取り込まれているか、またそれはどのようなものでどこで行われているかについての、基礎的な研究の実施。
- (7) 地方の行政組織やそのプロセスが、そのレベルでの計画や実施に対する幅広い参加をいかに促進しているか、または制限を行っているかについての評価を含む、国の法的、制度的枠組みについての調査。
- (8) 国および地方レベルにおいて、省庁間、市民社会、民間セクターおよび NGO の協力のための枠組みの構築。

< UNDESD 国際実施計画案 2004.10.UNESCO >

ESD-J はこれらのポイントを考慮し、2005 年 1 月から DESD が始まることを踏まえ、わが国としてすぐに取り組まなければならないことを提言案として取りまとめているところです。

4. UNDESD 推進のために政府が初年度に行うべきことに関する提言案（ESD-J 政策提言 PT）

4-1 経済界・NPO・教育機関・自治体・政府などが参加すべきステークホルダーを集める

..... (1) に関連

ESD は社会を構成するすべてのセクターが関与することから、政府関係者以外に、経済界、NGO・NPO、教育機関、自治体などが主要な関係者となります。このため、これらのセクターからの代表を招集して DESD に向けた最初の会合を開催すべきと考えます。

4-2 内閣府に DESD 推進本部を設け、早急に体制をつくるとともに、ステークホルダーが参画する国レベルの協議会を設置する

..... (2) (8) に関連

ESD は広範な社会的課題をテーマに取り組む必要があるため、あらゆる省庁が参画する体制をつくることが重要です。国家としての取組みであること、そして省庁横断的な取組みであることを鑑みれば、内閣府に推進本部を設け、DESD の推進と促進のための調整に責任をもつ体制を早急につくるべきかと考えます。そして、政府内においても、内閣府、外務省、文部科学省、環境省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、厚生労働省、法務省、総務省、財務省など ESD に関係すると考えられるすべての省庁が参加する形にすべきと考えます。隣国の韓国では、「持続可能な開発 (SD)」に関して大統領府のコミットがすでに存在しています (Presidential Commission on Sustainable Development (PCSD) の設置)。DESD 提案国として、世界をリードする体制をしっかりと構築したいものです。

また、ESD は国を挙げての国家プロジェクトとして政府、地方自治体、産業界、教育・研究機関、NGO・NPO、市民、政治家、メディアなど、多様な主体が参加・協力・連携を密にとりながら総合力を発揮できるよう取り組む必要があります。このため、国は DESD の推進にあたり、強いリーダーシップを発揮しつつも在来型の上意下達的な関係ではなく、各主体が参画するパートナーシップにもとづいた協働体制を構築し、そのなかで関係省庁・機関の調整役を果たしつつ、内容について実効のあがる議論・計画策定・モニタリングを行うことが重要です。そこで、幅広いステークホルダーをメンバーとする国レベルの協議会 (ESD Consultative Meeting) を推進本部の主導のもとで立ち上げてもらいたいと考えます。

さらに、ESD の実践は、地域においてその風土や社会的環境にもとづき、多様で主体的な展開が尊重される必要があります。このため、地域における DESD 推進体制は、画一的なルールで縛るのではなく、地域の主体性を重んじながら推進できるよう配慮することが肝要です。

以上の推進体制に関する事項を整理すると、以下のようになります。

1. 政府の推進体制

- DESD は多岐にわたるさまざまな施策を協調して講じていく必要性から、内閣府に内閣総理大臣を本部長とする DESD 推進本部を設置する。(参考：人権教育の 10 年)
- 推進本部は政府、NGO・NPO、教育関係者、企業、メディアなどの各主体による、DESD 推進協議会を設置し、内閣府推進本部がその事務局を担う。また、推進本部はこの予算措置を講ずる。

2. 協働による推進体制

- DESD 推進協議会は、政府・NGO・NPO・教育関係者・企業・メディアなどの各主体が参画し、その合意にもとづいて以下の活動を行う。
- DESD 日本基本計画および実施計画の策定
- 資金計画の策定
- 広報計画の策定
- 実施計画の実施、およびモニタリング（監視・評価・見直し：PDCA サイクルの実行）

3. 地域における推進体制

- 都道府県や市区町村など、地域の実態に応じて DESD 推進本部を設置する（推進本部は幹事自治体の企画部など調整機能をもつ部局内に設置することが望ましい）。
- 地域の実情に合わせてさまざまなステークホルダーが参画する地域版 DESD 推進協議会を組織し、ESD 推進に関する計画づくりやその実施に取り組む。

4-3 2005 年度における ESD 予算の確保と 2006 年度予算要求に向けての準備を行う

..... (3) に関連

今から新規の予算枠を確保することは難しいので、全省庁で ESD に関して来年度使えそうな既存の予算枠を洗い出し、ESD の取組の名目に振り当てることから始めてもらいたいと考えます。また、その過程で小泉首相がヨハネスブルグサミットで明言した 2500 億円の教育関連拠出についても明らかにすべきです。合わせて 2006 年度予算要求に向けて各省が必要な準備をすすめるとともに、非政府組織との協働で ESD 推進に取り組むための資金メカニズムを検討してもらいたいと考えます。

三位一体改革に連動させながら、教育の地方分権改革を推進するためには、文教予算を大胆に地方へ委譲する構造改革をすすめていただく必要があるように考えます。これにより、地方自治体が自由に使える枠を確保し、地方自治体ごとにその地域に即した官民共同による ESD の推進、ESD コーディネーター費などが出せるようにしていただきたいと考えます。

4-4 2005 年内に日本実施計画を策定する

..... (4) に関連

国レベルで DESD を推進するにあたり、政府は DESD 推進のための基本計画および実施計画を策定していただきたいと考えます。このさい、計画の策定プロセスをオープンにすることで、DESD への理解を深め、担い手を育成することが可能となることを鑑み、計画の策定には広範なステークホルダー（関係省庁、NGO・NPO、自治体、教育関係者、企業、マスコミなど）の参画を可能とする仕組みを重視してもらいたいと考えます。以上の点を具体的に示すと、以下のようになります。

1. DESD 基本計画および実施計画の位置づけ

- DESD 基本計画には、国レベルで取り組む国内および国際協力における DESD 推進のための基本的方向性（将来像（ビジョン）・理念・目的・施策の方向性・推進体制など）を示す。
- DESD 実施計画には、基本計画の実施にあたっての具体的な実施主体、実施内容、実施機関、達成目標を記述する（法的・制度的な枠組みや資金計画等を含みます）。
- 実施計画には、リーディング・プロジェクトを戦略的に盛り込み、あわせて PDCA サイクルの実行システムを具体化する。
- 策定においては、全省庁を横断するものとし、閣議決定を行う。
- 国においては各種基本計画などのなかに、ESD を位置づける。（実施計画策定後も、さまざまな計画に ESD を反映させる。）

2. DESD 基本計画および実施計画の策定について

- 「基本計画」は 2005 年に策定、「実施計画」は 2006 年から 2 年くらいかけて策定し、かつ PDCA サイクルでよりよいものへと進化させる。
- 市民参加で基本計画をつくりながら、周知するとともに、実施計画や地域実施計画策定の担い手を開拓する。
- 策定のための予算を、政府で用意する。

3. DESD 基本計画策定プロセスの提案

- 策定にあたっては、DESD 推進協議会のもと、より広範な参加を得るための仕組みをもつ策定委員会を設置する。
- 策定委員会は、地域部会・分野部会・全体会から構成する。
- 地域部会：任意の地域ブロックごとにさまざまなステークホルダーの参加する地域部会を設置する。地域部会はできるところから順次始める形が現実的。委員は公募にある程度の比重をおく。地域部会の活動は、地域の課題と ESD をつなげるキャンペーン的意味合いをもつものがよい。
- 分野部会：NPO・NGO 部会、企業部会、学校部会など、ステークホルダー（主体別）ごとに分野部会を設置する。
- 全体会：各部会からの代表者および有識者による会議とする。
- 地域部会や分野部会の開催と全体会の議論を何度か繰り返し、基本計画をつくりあげていく。
- 地域部会、分野部会、全体会のコーディネートは、専門的経験のある NPO に委託する
- 2005 年度末（2006 年 3 月 31 日）までの閣議決定をめざす。

DESD 基本計画の構成（枠組み）案

はじめに

ESD のビジョンと基本計画、実施計画の位置づけなどについて記載する。

第 1 章 基本的な考え方

たとえば、DESD にいたる世界の動きと国際実施計画の方向性、ESD の視点からみた日本の課題、DESD で日本がめざす計画の方向性などについて記載する。

第 2 章 国内での取組み

たとえば、あらゆるレベルでの ESD というビジョンの共有、市民の意識向上と参加促進のための計画づくり、各教育分野への ESD 組込みのシナリオづくり、ESD コーディネーターの育成、教育者の教育・再訓練計画の再検討と見直し、学校教育や非公的教育カリキュラムの修正、学校教育と地域をつなぐ仕組みづくり、地域主体の ESD 推進支援策、地域の ESD 拠点と支援センターの設置、地域レベルにおけるモデルプロジェクトの計画と実施、啓発キャンペーンの実施などについて記載する。

第 3 章 国際的な取組み

たとえば、アジアにおける ESD の実践交流の場づくり、アジアから世界の ESD 活動をつなぐ仕組みづくり、政府開発援助（ODA）における国際教育協力の見直しなどについて記載する。

第 4 章 計画のすすめ方

たとえば、推進体制、実施スケジュール、実施計画の策定、監視・評価と見直し（モニタリング）などについて記載する。

付 録

たとえば、用語解説や資料（関連サイトなど）を記載する。

4-5 具体的なキックオフ計画や広報計画を早急に立てる

..... (5) に関連

DESD の存在をより多くの人に知っていただき、さらに基本理念と目的についても理解を深め、協働で推進できるようになるためには、広報が重要です。そのさい、DESD に関する情報の受け手が誰であるのかを明確にし、その対象の関心に注意を払い、「伝える」だけでなく、相手の気持ちに「達する」ような具体的な広報を行うことが大切です。また、DESD を推進する立場にある関係者（政府、自治体、産業界、NGO・NPO、教育関係者など）が各々「ESD とはなにか」「なにのために ESD を推進するのか」についてしっかりとその目的を認識し、推進に向けた意識を相互に共有し、一人ひ

とりが広報パーソンであることを自覚することが大切です。したがって初年度はとくに、DESDを推進する立場にある関係者に周知徹底させるための広報に力を入れる必要があります。一方、広く国民にDESDの存在と意義を周知するための広報も必要であり、具体的な方法として以下のように考えられます。

1. 推進する立場にある関係者への周知
 - 関係省庁の職員や教育関係者に向けた DESD 紹介冊子の作成・配布。
 - 関係省庁の職員や教育関係者に向けた既存の情報媒体に、DESD を積極的に紹介。
 - 関係省庁の職員や教育関係者の研修に DESD に関する講座を取り入れる。
2. キックオフ・イベントの開催
 - 政府はあらゆるステークホルダーを巻き込んだ DESD キックオフ・イベントを開催する。
 - ESD-J としては、2005 年 3 月 6 日に東京で計画中の ESD-J 全国ミーティングを、政府や国連大学などと連携し、日本国内でのキックオフ・イベントにしたいと考えています。
 - 各地における地域キックオフ・イベントの開催を奨励する。
 - 愛知万博を活用し、世界に向けたキックオフ国際会議を開催する（UNESCO、UNEP、IUCN などの国連・国際機関の参画を図る）。このさい、NGO・NPO なども主体的にかかわれるサイドイベントも含めて、日本の national launch に位置づける。
3. 国民に向けた周知の方法
 - 既存の組織を活用して広報用パンフレットを配布する。
 - テレビや新聞などのマスメディアを通じて広報する（このさい政府は直接広告枠をかうのではなく、DESD の周知につながる民間の活動の支援をとおして、報道につなげることも検討する）。
 - 各ステークホルダーのホームページの掲示板を通じて広報することを奨励する。
 - 子ども（小中高生）を対象としたポスターコンクールや作文コンクール、大人を対象とした DESD メッセージコピーの公募など、参加型の周知を行う。

4-6 文部科学省は ESD の現状把握と法的制度的枠組みに関する調査のための科研費を確保する

..... (6) (7) に関連

ESD がすでにどの程度まで教育の取組みに取り込まれているか、またそれはどのようなものでどこで行われているかについての基礎的な研究は、今後の ESD 推進のための基礎的な作業であり、政府などにおいて ESD の現状把握のための費用を確保していただきたいと思います。

また、全国ですで行われている ESD のモデルプロジェクト（地域の具体的な ESD モデル）を発掘し、そうした取組みの情報提供ならびにモデルプロジェクトの推進支援を行うことが望まれます。

海外の動き（国連ヨーロッパ経済委員会（UN-ESE）が ESD ストラテジーを作成。スウェーデンのヨーテボリ市でモデル実施。ドイツは協議会体制をスタート。イギリス、フィリピン、韓国など）についても幅広く情報を収集・整理して提供することが望まれます。

さらに地方の行政組織やそのプロセスが、そのレベルでの計画や実施に対する幅広い参加をいかに促進しているか、または制限を行っているかについての評価を含む、国の法的、制度的枠組みについての調査も重要です。また、ESD によって、地域が地域の教育を担えるように、地域運営学校やコミュニティ・スクールなどの設置・推進がより円滑にできる国の法的、制度的枠組みについても調査・検討すべきかと考えます。

4-7 地域コンソーシアムの設置を促すような枠組みや働きかけが必要

..... (8) に関連

4-2 とも連動しますが、国および地域における ESD コンソーシアム（ESD の推進拠点）の設置をすすめたいと考えます。

以上

情報共有プロジェクト 年間活動報告

情報共有 PT リーダー 清水 悟

情報共有 PT では、2003 度は基本的な方針を討議しつつ、最優先の仕事としてウェブサイトを構築したが、2004 年度は、リーダーの交代とともに PT メンバーの拡充と体制の整備につとめ、① ESD レポートの発行、②ウェブサイトのリニューアル、③ ESD-J2004 活動報告書の発行などに取り組んだ。

これら発行物の発行の基本方針や、ESD レポートの特集「地域発 ESD」のねらいや事例選定基準などについては、降旗信一「ESD における実践評価の視点」（30 ページ）をご覧ください。

また ESD レポートの発行のつど「ESD レポートを読む会」の開催を呼びかけ、下記の 12 カ所で「読む会」が自主的に開催された。

ESD レポートの発行

2004 年度は年間 3 回発行。地域の具体的事例から ESD の内実を汲みとる特集「地域発 ESD その 1～3」のほか、会員メッセージや用語解説、PT レポートなど。

- 創刊号 2004 年 9 月発行 8 ページ、5600 部
- 第 2 号 2004 年 12 月発行 8 ページ、5600 部
- 第 3 号 2005 年 3 月発行 12 ページ（特別企画「国際実施計画を読もう」入り）、8600 部

ESD レポートを読む会の開催

参加者は数名から数十名と少数であるが、さまざまな意見や質問が出された。本報告書 6～29 ページの Q&A は、これらを受けて構成されている。実施会場は以下のとおり。

- ESD レポート創刊号を読む会
 - ①富山会場（2004 年 9 月 23 日、於：サンシップとやま）
 - ②東京・新宿会場（2004 年 10 月 8 日、於：社団法人 日本ネイチャーゲーム協会）
 - ③東京・府中会場（2004 年 10 月 15 日、東京農工大学環境教育学研究室）
 - ④愛媛会場（2004 年 11 月 19 日、於：愛媛大学教育総合研究棟）
 - ⑤鹿児島会場（2004 年 11 月 24 日、於：鹿児島大学生涯学習教育研究センター）
 - ⑥石川会場（2004 年 12 月 4 日、於：石川県・シーサイド松任）
- ESD レポート第 2 号を読む会
 - ①福井会場（2004 年 12 月 19 日、於：福井県国際交流会館）
 - ②東京・府中会場（2005 年 1 月 11 日、於：東京農工大学環境教育学研究室）
 - ③東京・新宿会場（2005 年 1 月 13 日、於：社団法人 日本ネイチャーゲーム協会会議室）
 - ④東京・福生会場（2005 年 2 月 6 日、於：福生中央公民館）

- ⑤沖縄会場（2005年2月11日、於：沖縄NGO活動推進協議会）
- ⑥鹿児島会場（2005年2月21日、於：鹿児島大学生涯学習教育研究センター）

● ESD レポート第3号を読む会（予定）

- ①東京・府中会場（4月11日、於：東京農工大学環境教育学研究室）
- ②東京・新宿会場（2005年4月13日、於：社団法人日本ネイチャーゲーム協会会議室）
- ③鹿児島会場（4月21日、於：鹿児島大学生涯学習教育研究センター）

ウェブサイトのリニューアル

2003年度より、情報共有ツールの一つの柱となるウェブサイトを立ち上げ運営してきたが、ESD-Jの活動進展に伴い、さらに内容を充実させ構成を見直す必要が生じたため、完全リニューアルを実施することを決定した。新ウェブサイト構築にあたっては、全体の構成、デザイン、原稿文章の作成などについて、情報PTメンバーや事務局が中心となり、外注先専門家のアドバイスも得ながら、話し合いを重ねた。2005年3月6日に開催された「ESDの10年キックオフミーティング」に合わせ新ウェブサイト仮オープンが実現し、その後の修正や英文サイトの構築を経て、3月末には本格オープンとなった。

新ウェブサイトのトップページには2003年度のおわりに作成されたESD-Jロゴを配し、全体的にもそれと合わせた配色・デザインを施した。また、「ESDってなんだろう？」という思いを抱いて訪れた人にとってできるだけわかりやすいサイトであることをめざし、「ESD」や「ESDの10年」を簡単に紹介するコーナーを設けるなど、工夫をこらした。さらに、ESDに各地で取り組む人びとの情報共有の場としての役割を果たすため、「NEWS」「事例にみるESD」「発行物ダウンロード」コーナーなど随所にBLOG機能を採用し、頻繁で簡単な更新を可能にした。「会員ネットワーク」コーナーからは、全団体正会員および賛助会員の活動・事業内容やウェブサイト、連絡先を閲覧できるようにした。今後は、こうした新ウェブサイトを存分に活用し、またさらに必要な改善点を出し合い反映させながら、ESDを推進していくために欠かせない情報共有と活動連携を有効に実施していくことが必要となる。

今後の課題と展望

- 2004年度、PTメンバーの拡充に取り組み、①ウェブチーム（6名）、②ESDレポートチーム（6名）、③活動報告書チーム（8名）の体制を固めたが、メンバーの一層の拡充と協力の深化が求められる。遠隔地の会員でもEメールなどを駆使して情報共有PTの活動に参加できるので、会員の積極的参画を求めたい。
- 団体会員をはじめ、会員が取り組むESD的实践をウェブサイトで紹介し、会員相互の連携強化を促進するとともに、たとえば用語集づくりなど、ウェブサイトの一層の充実に取り組む。

地域ネットワークプロジェクト 年間活動報告

地域ネットワーク PT リーダー 森 良

地域ネットワーク PT は、地域の ESD の担い手をネットワークし、各地の活動をサポートすることを目的に、地域ミーティング（9 カ所）と地域コーディネーターミーティング（4 回）の開催を行った。

地域ミーティングの開催

ESD をキーワードに地域の担い手をネットワークすることを目的としたこの事業は、2005 年までに全国 47 都道府県で地域ミーティングを開催することをめざし、2003 年度は 15 カ所で開催したが、今年度は 8 地域（+ 2 回目開催が 1 地域）での開催となった。実施方法は昨年のプロセスを踏襲し、6 月に開催希望地を公募、手の上がった地域と ESD-J が共催で実施した。詳しい内容は 96 ページからの報告を参照されたい。（なお、鳥取の報告は 82 ページを参照）

開催日	場所	主催
2004 年 6 月 20 日	in 鳥取	ESD in とっとり実行委員会
11 月 20 日	in 福井	アースリンク（NPO 法人コラボ NPO ふくい国際部）
12 月 11 日	in 埼玉	「第 4 回環境まちづくりフォーラム・埼玉」実行委員会 DESD 推進プロジェクト
12 月 14 日	in 長野	長野県環境教育研究会
12 月 18 日	in 千葉	ESD ちばミーティング実行委員会
2005 年 2 月 11 日	in 栃木	宇都宮大学循環型社会共同研究チーム
2 月 13 日	in 奈良（2 回目）	
2 月 13 日	in 三重	ESD in 三重
2 月 20 日	in 東京	誇れる東京をめざす地域ネットワーク交流会実行委員会

地域コーディネーターミーティングの開催

コーディネーターミーティングは、地域ミーティングを既に開催した、もしくはこれから開催しようとしている地域の担い手が集まり、課題の共有や次のステップのあり方を模索する場として、2003 年 3 月に全国ミーティングと同時に開催した。今年度はそこでの議論を引き継ぐ形で、7 月 4 日、10 月 11 日、2 月 23 日、3 月 6 日の計 4 回開催し、すでに地域ミーティングを開催した地域へのフォローをどうするかを中心に話し合ってきた。詳しい内容は 110 ページからの報告を参照していただきたいが、ここでは 3 月に行われた最後のミーティングで見えてきたことを中心に報告する（参加者 19 名。地域は、長野、富山、東海、大阪、埼玉、愛知、三重、岡山、栃木、新潟、豊中、愛媛、北海道、東京）。

現場での活動や対話のプロセスが大事

われわれはとすると物事の発展を図式的、段階的に見がちになる。しかし ESD の活動の現場である地域からの報告をよく聞くと、そのプロセスはさまざまであること、ミーティングを開いて仲間の数を増やしてもそれだけでは具体的な ESD の発展にはつながらず、現場での活動の発展や対話のプロセスこそが大事であることがわかる。その例をいくつか見てみたい。

岡山

ミーティングで議論しても理屈で終わってしまうが、活動の場では実際に ESD を実践でき、岡山ではそれが市長に認められ、議会でも取り上げられ、新聞にも載り、という状況まできている。そのように、第 2 ステップというのは、実際に活動を実施するなかから、議会などに公的に取り上げられ地域全体に認知され公的システムに乗っていくということが必要だ。

愛媛

2003 年の地域ミーティング以降、勉強会を重ねてきた。それぞれが自分のポジションから ESD にかかわり、それをつなぐということを大切にしたい。松山市の環境政策課に研修を行ったり、徐々にではあるが話し合いを重ねるなかで、それぞれの地域にふさわしいやり方というものが見えてくる。

ESD をすすめるなかで大事にしなければならないのは、それぞれの会話であり行動で、それをどうつなげていくかということを手にする必要がある。また、それをどう結果として見せるかということも考えなければならない。

豊中

ESD はじつはあとづけ。2000 年ごろから国際人権教育関連事業がすすめられてきたが、2003 年から NPO 法人とよなか市民環境会議アジェンダ 21 や市環境政策課とのつながりができ、その後 ESD 関西の働きかけもあり ESD に関するワークショップや学習会を開催し、ESD とよなか設立につながった。各分野間の有機的なつながりをどうつくっていくかが目下の課題。

中心的な担い手として子育て中のお母さんたちがいる。文科省の各子育て支援事業も地域にくるとタテ割りで横のつながりが無い。ESD でみごとにつながった。

行政の担当者のやる気が大きい。豊中市は非常に悪い財政状況に直面し、なにかをしなければいけないという危機感が高まり、さまざまな条例が採択され、市民参加がすすんできた。そんな流れのなかで ESD という縛りのないテーマが受け容れられた。

地域での方向性を見いだすワークショップを

各地域の現状（とくにどんなステークホルダーがいてどんなことをしているか、ニーズはなにか）を分析し、つながりそうなものをあげ、そこにどう働きかけていくかのプロセスを描いてみよう（プロセス・デザイン）。そのさいに、地域の行政政策のどの部分が ESD につながるかという分析も大切だ。

3 月 6 日の会議では、次のような共通課題がみえてきた。

- プロセスをどうつくる？
- 行政の主体的動きをどうつくる？
- 一般市民の参加をいかに広げる？
- 中間支援組織がカギ、コミュニティが基盤
- 在住外国人の参加

みなさんのところでもぜひやってみてほしい。地域 PT は、できる限りそうした地域の戦略会議の場に参加し、地域をサポートしていきたい。気軽に声をかけていただきたい。

国際ネットワークプロジェクト 年間活動報告

国際ネットワーク PT リーダー 大島 順子

国際ネットワーク PT は、ESD および「ESD の 10 年」を国内外ですすめていくために、① ESD-J における海外からのアプローチに対する窓口として海外への情報発信や、② ESD および「ESD の 10 年」に関係する組織・団体などとの連携を積極的に図る NGO ネットワーク（とくにアジア太平洋地域を中心として）形成・促進機能をもつものである。

国際ネットワーク PT は、全国各地で活動している ESD-J の会員 23 名で構成されており、通常、国際ネットワーク PT のメーリングリスト「ESDJ-IN」（2004 年 4 月開設。2005 年 3 月 17 日現在 305 件のやりとりがあった）にて情報共有と作業連絡を行っている。会合は、2004 年度合計 9 回実施したが、それ以外にも活動ごとに組織されているワーキンググループが適宜会合をもち（主に東京近郊のメンバーで）、メールによる作業連絡を行っている。2004 年度の活動計画は下記に挙げる活動以外にもあったが、パワー不足で活動が滞っているものもあり、活動状況の検証が必要である。2005 年度は、「ESD の 10 年」のスタートの年で国内外での活動が活発になることもあり、国際ネットワークづくりに興味や関心のある会員のみなさんの参加を期待している。

英語版ウェブサイトの運営

英語版ウェブサイトは、日本の動きを国外に発信する大事なツールである。これまでのサイトは、ESD-J の概略的な紹介だけであったが、現在英語版独自の内容を盛り込むなどして、内容の充実を図っている最中である。

ESD-J の多言語パンフレットの作成

多言語パンフレットは、ESD-J の存在および活動の告知と国際的な「ESD の 10 年」へ向けたネットワークの構築を呼びかけるための、手軽で身近な広報媒体である。2004 年度は、英語、中国語、韓国語の 3 言語について翻訳（翻訳者は、国際 PT メンバーの知人など、ESD のコンテキストの知識をもっている方々をお願いした）し、国内外の国際会議の場において配布、そしてブースなどに設置することができた。また、3 言語のパンフレットは、ホームページからもダウンロードできるようにした。

国際会議への参加ならびにネットワーク推進を呼びかけるワークショップの開催

ESD に関係する国際会議は、ESD そのものが多様な教育領域を網羅しているので、かなりの数がある

ことが予測できる。しかしながら、そのすべてに参加することは不可能であり、とくに ESD-J にとって有益な会議を見極める必要がある。

2004 年度は、国内外の 5 つの会議に参加したが、国内で開催された会議については、事前の準備の段階から積極的なかかわりをもつように務めた。当日は活動紹介を中心としたプレゼンテーションや分科会への参加を行った。また、海外での会議においては、ネットワーク推進を呼びかけるワークショップを実施した。以下の会議への参加報告を別途まとめて報告しているので、併せて参照されたい(次ページ)。

- 2004 年 6 月 ACD「環境教育」推進対話「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」に向けて(東京)
- 2004 年 6 月 エコアジア 2004 (鳥取)
- 2004 年 8 月 国際ワークショップ「持続可能な開発のための教育—マルチメディアの活用」(岡山)
- 2004 年 11 月 TVE 東アジア中堅映像関係者研修会【環境・ESD】(中国・北京)
- 2005 年 1 月 ESF (Education for Sustainable Future) 会議 (インド・アーメダバード)

各国からの問い合わせ状況の報告

2004 年度に問い合わせのあった国外の団体についての主なものは、以下のとおりである。その内容(対応を含め)を報告する。

ドイツ：German National Committee for the United Nations Decade on Education for Sustainable Development (German Commission for UNESCO)

- German National Committee for the UNDESD (代表：ベルリン自由大学 Gerhard de Haan 教授) という政府・企業・学術機関・NGO の代表 20 名によるネットワーク設立(5 月末) 報告
- 政府との連携に関する参考情報として、さらに詳しい情報提供を依頼(予定)

オランダ：Alice O - education in a global perspective

- インターネット教材「This is a journey」日本版開発に関する相談と、パートナー団体紹介依頼
- NPO 法人 開発教育協会(DEAR)を推薦

オーストラリア：The Natural Edge Project (www.naturaledgeproject.net)

- “Natural Advantage of Nations”などの出版物や教材開発の紹介、および ESD-J の活動に関するヒアリング(事務局訪問)
- お互いの活動を説明

スコットランド：Global Ecovillage Network

- 今後の連携の可能性に関する相談

関連団体「地球の芽」スタッフが ESD-J を訪問、活動内容に関するヒアリング

以上

国際会議参加報告

国際ネットワーク PT では、「ESD の 10 年」におけるネットワーク推進を呼びかけるために、2004 年度国内外で開催された「ESD の 10 年」に関連する 5 つの国際会議に参加した。会議では、ESD-J の活動紹介を中心としたプレゼンテーションをはじめ、分科会への参加やワークショップ運営など、参加者との積極的な交わりを通じて、今後ネットワークの内実を築いていくことの重要性を確認することができた。以下、各国際会議の概要と ESD-J の活動、参加者の反応や今後に向けてのコメントを各会議に参加したメンバーより報告する。

【国際会議参加報告 1】

ACD「環境教育」推進対話

「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」に向けて（東京）

（報告：国際ネットワーク PT サブリーダー 中島美穂）

■会議の概要

期日	2004 年 6 月 7 日～ 8 日
場所	東京
主催	外務省
参加者	ACD 参加国のアジア 16 カ国から、本国政府および大使館関係者、NGO、研究者、民間企業のほか、UNESCO（国連教育科学文化機関）、UNEP（国連環境計画）などの国際機関の関係者が出席し、出席者は約 60 名を数えた。開会式には阿部正俊外務副大臣、加藤修一環境副大臣、馳浩文部科学大臣政務官が出席した。 参加 NGO は以下のとおり。
フィリピン	PANAY RURAL DEVELOPMENT CENTER, INC. (PRDCI)
インド	LOK SEVA SHIKSHAN VIKAS TRUST
バングラデシュ	Bangladesh Eco-village Network
マレーシア	CONSUMERS ASSOCIATION OF PENANG
タイ	THAI ENVIRONMENT INSTITUTE
カンボジア	Buddhist Development and Association and Supporting Environment
パキスタン	Centre for Education and Consciousness
スリランカ	Derana Community Development Foundation

内容

1 日目：視察およびオープンフォーラム 6 月 7 日（月）武蔵野市

午前：武蔵野市の環境問題取組み視察

クリーン・センター（同市住宅地区に位置する先進的な大規模ごみ処理施設）の視察

午後：「アジアにおける環境教育の現状」に関する報告（オープン・フォーラム形式）

2 日目：政府間対話 6 月 8 日（火）外務省内会議室（全体会合および分科会）

午前：政府間対話

午後：アジアにおける「教育の 10 年」への取組みと提案、分科会

* ACD「環境教育」推進対話－「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」に向けて－の議長総括は、以下のサイトで読むことができます。

・外務省のページ http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/acd/kk_gs.html

■ ESD-J の活動

6 月 7 日午後「国際機関・NGO からの報告（DESD の観点から）」において、大島 ESD-J 副運営委員長（現理事、国際ネットワーク PT リーダー）が、ESD-J の取組みについてプレゼンテーションを行った。期間中は、阿部 ESD-J 運営委員長（現代表理事）が分科会 3（環境教育における国際協力）の、廣野良吉 ESD-J 顧問が分科会 2（NGO による取組み）の議長を務めた（分科会内で、阿部氏は「アジアにおける環境教育の現状」を、廣野氏は「アジアにおける環境教育、アジアにおける「教育の 10 年」への取組みと提案」を担当した）。

また、国際 PT は ESD-J の英語パンフレットを会場に設置。参加者に配布し情報交換に努めた。

■ 参加者の反応および感想（今後に向けて）

- 日本の取組みをさらに具体的に詳しく知りたいという声が多かった。
- 「持続可能な開発」や「持続可能な開発のための教育」という言葉が先行し、参加者同士が意見や考えをシェアする段階にいたっていないように思われた。
- 具体的な取組みをいくつも発表することで、共通点を見だし今後の ESD の発展に向けたパートナーシップを活動レベルで結べるよう、努力したい。
- この会合の最後に、今後も会合を継続することが提案された。次の会合では、ESD-J 会員の活動マップのようなものを示し、できるだけ多くの具体的な活動紹介をすることで、ESD があらゆる分野を含むということを示したい。そして、ESD への取組みをさらに広げていきたい。

【国際会議参加報告 2】

エコアジア 2004（鳥取）

（報告：国際ネットワーク PT サブリーダー 原田泰）

■会議の概要

エコアジアは環境省が主催するアジア太平洋地域の環境大臣による非公式会合であり、2004 年は鳥取県米子市で開催された。6 月 19 ～ 20 日の大臣会合は非公開であったが、ESD-J が関わった関連イベントとして、18 日に環境省、鳥取県、国連大学高等研究所の主宰で「環境教育シンポジウム in とっとり」、19 日に ESD in とっとり実行委員会の主催で「持続可能な開発のための教育（ESD）の 10 年」NPO・NGO・市民の集い in とっとり」が開かれた。

*エコアジア 2004 の概要・詳細は、以下のサイトで読むことができます。

- ・環境省 アジア太平洋環境会議（エコアジア）のページ <http://www.env.go.jp/earth/coop/coop/index.html>
- ・鳥取県 エコアジア 2004 のページ <http://www.pref.tottori.jp/kankyoseisaku/kikaku/ecoasia/2004/index.htm>
- ・ECO ASIA NET（英文） <http://www.ecoasia.org/>

■ ESD-J の活動

6 月 18 日の「環境教育シンポジウム」では阿部治 ESD-J 運営委員長（現代表理事）が講演を行った。国際 PT は ESD-J の英語パンフレットをアジア太平洋地域とその他の地域からの参加者に配布した。6 月 19 日の「市民の集い」は ESD-J の地域ミーティングの一つとして ESD-J が共催した（以下、その内容を報告する）。

名称	「持続可能な開発のための教育（ESD）の 10 年」NPO・NGO 市民の集い in とっとり
主催	ESD in とっとり実行委員会
共催	ESD-J
後援	NPO 法人こども未来ネットワーク、新日本海新聞社
日時	2004 年 6 月 19 日
場所	米子市総合研修センター（鳥取県米子市）
参加者	約 40 名

■ 内容 第 1 部 動き始めた「持続可能な開発のための教育の 10 年」

鳥取環境大学の学生によるエコマネー、グリーン購入の発表、高校の保健体育の先生による人間関係体験学習の話、子どもに対するテレビの影響などの報告のあと、池田 ESD-J 副運営委員長（現副代表理事）がご自分の活動をとおりて持続可能な社会をつくるための教育の理念と実践例を紹介した。池田さんのパワーポイントの画像と報告はとても説得力のあるものだった。

第2部 ワークショップ「ESDと私たちとの接点は」

第2部は学生がファシリテータになって、ワークショップ形式で、自分たちの活動や関心をもとに ESD の観点からつながりを話し合い、模造紙に図示して発表した。ESD という抽象的な概念を自分の具体的な関心や活動と結びつけて、お互いに交流し合いながら個人の理解を深めるとてもよいワークショップだった。

■参加者の反応および感想（今後に向けて）

- 鳥取環境大の学生たちは行動力があり、真剣に取り組んでいた。参加者は幅広い分野にわたり、人材の豊かさを感じた。これからも鳥取の活動は、きっと楽しく広がっていくだろう。



エコアジア 2004（鳥取）にて

【国際会議参加報告 3】

国際ワークショップ

「持続可能な開発のための教育—マルチメディアの活用」（岡山）

（報告：国際ネットワーク PT リーダー 大島順子）

■会議の概要

- | | |
|-----|--|
| 期日 | 2004 年 8 月 24 日～ 28 日 |
| 場所 | 岡山県岡山市国際交流センター |
| 主催 | ユネスコ（国連教育科学文化機関）、ESD-J、国際貢献トピア岡山構想を推進する会、岡山県国際団体協議会、アジア未来教育センター設立準備委員会 |
| 参加者 | ユネスコ本部、ユネスコアジア地域事務所、ユネスコアジア文化センター、国連大学、タイ、インドネシア、フィリピン、韓国、モンゴル、中国、インド、オーストラリア、日本などから、教育関係者、ジャーナリスト、関連団体、コミュニティワーカー、NGO などのべ約 20 名。 |
| 内容 | 2002 年にヨハネスブルグで開かれた「持続可能な開発のための世界サミット（WSSD）」において、日本政府により「ESD の 10 年」が提案され、ユネスコを先導機関として、2005 年から実施されることが国連総会で決定されている。本ワークショップは ESD を普及し、推進するた |

めのマルチメディア、情報通信ツール（物語り、人形劇などの伝統的な手法を含む）の活用方法などについて意見交換し、具体的な実施例の制作を行うことを目的とする。ワークショップの成果は国連の普及活動に実際に使用されるほか、参加者それぞれの立場で今後の ESD の普及推進に活用されることが期待される。

＊「持続可能な開発のための教育—マルチメディアの活用」の概要およびワークショップの総括提言は、以下のサイトで読むことができます。

・国際貢献トピア岡山構想を推進する会のページ <http://www.otc.jp/2004.html>

■ ESD-J の活動

今回のワークショップは、事前準備の段階から ESD-J、とくに国際 PT が積極的にかかわり、メディアの世界で活躍する ESD-J メンバーの参画を得ながらの運営展開となった。2005 年よりスタートする ESD の 10 年に向けて、広報ツールや ESD の広報に関する提言を作成する作業が 5 日間に渡って行われた。ワークショップでは、下記のようなツールの制作と総括提言を作成した。

1. ESD をわかりやすく説明する新聞記事、コラム、ラジオメッセージなど
2. コミュニティ TV などを通じて地域の人びとに訴えるプログラム
人形劇、寸劇、ストーリーボード、漫画などによる
3. インターネット、CD-ROM などでの表
4. 地域社会で学習できるような教材、ポスターや漫画などを含む

■参加者の反応および今後に向けて

- ワークショップ期間中、興味深い取り組みがあった。それは、二日目に岡山市内の小・中学生らが、河川などで行っている環境点検活動（114 ページ参照）を報告し、海外からの参加者と意見交換をしたことである。「環境をよくするため子どもにできることは子どもがやる。大人には大人しかできないことをしてほしい」「大人が壊した（自然環境な）のに、なぜ子どもが直さなければならないのか」など率直な思いを語ってくれたことは、親や地域の大人たちの責任ある行動を呼び起こすきっかけとなるものであった。
- 参加者の一人である環境ジャーナリストが途上国での現状報告を行ったが、それをとおして、ジェンダーや人権などの視点と持続可能な社会づくりが密接な関係にあることに、子どもたちは気づいたようである。
- 「子どもたちが地域の環境を調べ、情報発信するのは教育効果だけでなく、親や地域の大人を変えていく力がある」という海外からの参加者のコメントがあった。子どもたちの発言は、最終日の一般向けの成果発表会において盛り込まれ、ESD の 10 年の普及啓発活動に使われるメッセージに活用されることになった。

岡山の小・中学校が河川などでの環境点検活動を報告。大人たちに向けて、鋭い問いかけも



【国際会議参加報告 4】

TVE 東アジア中堅映像関係者研修会【環境・ESD】（中国・北京）

（報告：国際ネットワーク PT メンバー 小寺正明）

■会議の概要

期日	2004 年 11 月 2 日（研修会は 11 月 1 日～5 日）
場所	中国北京市 梅地亜（メディア）ホテル
主催	TVE アジアパシフィック、TVE ジャパン、 United Nations Environment Programme (UNEP) United Nations Human Settlements Programme (UN-HABITAT) Beijing Earthview Environment Education and Research Center (中国) Institute of Scientific & Technical Information of China (ISTIC) (中国)
参加者	中国 16 省・直轄市の中堅映像関係者 24 人（当初、中国、モンゴル共和国、韓国の人が対象だったが、中国からだけの参加となった。）
内容	中国の中堅映像関係者に対する環境をテーマにした映像研修

■ ESD-J の活動

映像関係者に対して市民などの ESD の認知度を高めるとともに、ESD への取組みの機運を高めること、および映像をとおしてそれを推進していくことを目的としたプレゼンテーションを行った。

ESD-J として、中国語パンフレットにもとづき作成した中国語・英語・日本語併記のパワーポイントを使用して ESD-J と ESD の紹介を行った。ESD の説明として、参加型環境教育のワークショップと環境保全活動の事例を写真で紹介した。また、別の事例として、東京の「子育て支援教育」の事例も紹介した。



小寺（筆者）のプレゼンテーションの前に、いままでの講義で固まった体をほぐしているところ

■参加者の反応および今後に向けて

- 小寺のプレゼンテーションのあと、TVE ジャパンの水野憲一さんが話をされた。
- プレゼンテーションだけではなく、企画をつくるワークショップを行ったほうが参加者にとってよりよく理解できると思った。
- ESD 関係の言葉が難しいので、直訳調の同時通訳より、意味を説明できる逐次通訳のほうがよいと感じた（英語は通じないことが多いようである）。
- 先進国の先進事例を紹介するなど、中国の人に合わせたプログラムやプレゼンテーションの内容にするためには、中国での研修の経験を活用することが必要である。
- 1 回だけでは十分には伝わらないので、継続した取組みが必要である。

【国際会議参加報告 5】

ESF (Education for Sustainable Future) 会議 (インド・アーメダバード)

(報告：国際ネットワーク PT リーダー 大島順子)

■会議の概要

期日	2005 年 1 月 18 ～ 20 日
場所	インド・アーメダバード
主催	India CEE (Centre for environmental education) UNESCO、UNEP、UNDP、国連大学など
参加者	アジアを中心に 40 カ国約 800 人
内容	「ESD の 10 年」キックオフ会議として、パブリックコメントが求められている「ESD の 10 年」国際実施計画の検討や、20 の分科会において「ESD の 10 年」の関連する取組みなどを共有、情報交換を図る。

* 「ESF (Education for Sustainable Future) 会議の概要および詳細は、以下のサイトで読むことができます。

・インド環境教育センター (Centre for environmental education) のページ <http://www.c eeindia.org/esf/>

■ ESD-J の活動

ESD-J からは、国際ネットワークプロジェクトチームのメンバー 3 名が参加し、同行した団体会員の開発教育協会(DEAR)のスタッフメンバー 1 名とともに、① ESD-J の活動紹介と各国に同様な組織を探す、②なければ設立を働きかける、ことを目的としたワークショップを運営した。この会議参加の準備として、ポスターセッション用の英文ポスター製作には、国際ネットワーク PT の多くのメンバーがかかわった。

■参加者の反応および今後に向けて

3 日間の会議は、5 つの全体会と 20 の分科会で運営された。とくに第 2 全体会「SD の観点」においては、世界の異なる地域で、環境と開発、教育の領域からそれらの相互関係を意識した ESD の見方が論じられたのが印象的であった。当然のことながら、世界でも ESD をキーワードにした議論の深化や、交流と協力から生み出される実践の高まりが、隣接する教育領域間で期待されている。また、会議では、スマトラ沖巨大地震と津波に関して復興支援とそのネットワークを協議し合う Tsunami 分科会も特別枠で設定されていた。

国際 PT は、会議 2 日目の 1 月 19 日にインドを中心にパキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、バングラデシュなど各国から約 60 人集まった分科会「国連開発計画 Global Environment Facility Small Grant Program」で、約 1 時間半のワークショップを展開することができた。参加者の多くは、環境問題ネットワークや地域開発などのなんらかのネットワークにすでに参加しており、ネットワーク形成の

重要性は理解しているようである。そのうえで、なぜいま、また新たなネットワークを形成するのか、なにが異なるのかに関心が集まった。途上国の NGO はある領域に特化した活動というよりも、生活まごごとをかかえたものが多く、その視点からネットワークの意味や価値を捉え直し、活性化させる方策、参画基準を用意すべきかなど、実質的な論議へとつながったのはいうまでもない。当然ながら分科会で結論を導き出せるわけではなく、今後情報交換しつつ ESD に積極的にかかわっていくことを確認して閉会となった。その意志は分科会の『ESD-J & 国連

開発計画 Global Environment Facility Small Grant Program アーメダバード宣言』に盛り込まれた（なお、全体会議における『アーメダバード宣言』と分科会の『ESD-J & 国連開発計画 Global Environment Facility Small Grant Program アーメダバード宣言』は、英文と和訳の両方を ESD-J のホームページで読むことができる。日本語訳は次ページより掲載）。

1990 年代に入り NGO 間のネットワークの数が増え多様化し、その関係も複雑になってきている。ESD-J のアイデアは、中央集権的な傘下組織ではなく、お互い顔の見えるレベルの地域を単位に組織や個人が結ばれ、それを拠点として、各地の拠点と拠点が横断的につながり合い、効果的な力を発揮することがねらいにある。いつでもどこでも必要なときに、臨機応変な動きに対応できる真のネットワークが ESD の実践に求められているのであり、今回 ESD-J と同様な組織とは行き会わなかったが、ESD-J としてこの ESF 会議で知り合った団体としっかりつながっていくことが、次のステップだと肝に銘じ今後の活動を展開していきたい。



アーメダバード宣言文づくり



会場内の ESD-J ポスターの前での説明に集まる参加者のみなさん

「持続可能な未来のための教育」国際会議全体において採択された「アーメダバード宣言」

アーメダバード宣言

2005年1月20日に、インド、アーメダバードの環境教育センターにおいて開催された「持続可能な未来のための教育会議」で、50以上の国々から参加した800人を超える、持続可能な開発のための教育（ESD）を学習している人びと、思考している人びと、実践している人びとが本宣言を採択した。

本会議は「国連持続可能な開発のための教育の10年」（ESDの10年）における初の国際的な会合であり、我々は心よりESDの10年の幕開きを歓迎する。ESDの10年で最も重視されるのは、持続可能なライフスタイルおよび政策へと人びとを動かす、行動のための教育の可能性である。

世界の諸国民が質の高い生活を享受しようというのなら、我々は持続可能な未来に向かって直ちに前進しなければならない。大半の指標が持続可能性からほど遠い数値を示しているにもかかわらず、このような動向を変えるという、とてつもなく大きな仕事に取り組む草の根の活動が、世界中で広がっている。

我々は自らの責任を受け入れ、自らが為し得るあらゆることを共に実行しようと万人に働きかけて、謙虚に、包括的に、豊かな人間性をもって DESD の理念を実現する。種々のネットワーク、パートナーシップ、機関を通して、我々は幅広い参加者を募る。

我々が集うこの都市にマハトマ・ガンディーは暮らし、働いていたので、ここで想起するのは、「生活のための教育、生活を通じた教育、生涯を通じての教育」という彼の言葉である。参画型で生涯にわたる教育という理想に対して我々は責務を負っていることを、この言葉は明示している。

持続可能な開発への鍵は、公平と社会的公正の原則に従った万人のエンパワーメント（能力強化）であり、このようなエンパワーメントへの鍵は行動指向型の教育であると、我々は強く確信している。

教育を伝達のメカニズムと見なすことから、我々は全員が教師であると同時に学習者でもあるという認識へと転換することを、ESDは示唆している。村落や都市、学校や大学、企業のオフィスや工場の組み立てライン、大臣や公務員のオフィスで、ESDを実施しなければならない。現在および未来世代のために環境を保護し、社会的公正を推進し、経済における公平性を向上するには、どのように暮らし働くべきかという問題に、万人が取り組まなければならない。争いを解決し、思いやりのある社会を創出し、平和に暮らすにはどうすべきかを、我々は学ばなければならない。

我々のコミュニティの持続可能なモデルを設計して、それを実現へと進めていくために、ESDにおいては、まず自らのライフスタイルと意欲を省みることから始めなければならない。自らの多様な経験と蓄積された知識を共有し合って、持続可能性に関するビジョンを練り上げ、同時にこのビジョンを次々に実行に移していくことを、我々は誓う。自らの行動を通して、我々はESDの10年のプロセスに実質的な内容を与え、活性化させることになるう。

人びとの切迫感、責任感、希望、熱意によって、ESDの10年の目的は達成され、アーメダバードを発して前へ進むであろうと、我々は大いに期待している。

「持続可能な未来のための教育」国際会議、国連開発計画（UNDP）地球環境ファシリティ（GEF）小規模グラント・プログラム（SGP）分科会のインド、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータンのナショナル・コーディネーターらと ESD-J が共同で採択した『ESD-J および UNDP GEF SGP: アーメダバード宣言』の和訳

2005 年 1 月 20 日
インド、アーメダバード

ESD-J および UNDP GEF SGP アーメダバード宣言

「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議（ESD-J）および国連開発計画（UNDP）地球環境ファシリティ（GEF）小規模グラント・プログラム（SGP）のインド、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータンのナショナル・コーディネーターは、2005 年 1 月 19 日にアーメダバードの環境教育センターに集い、全ての国に NGO のネットワーク” Hubs to Hubs（ネットワーク拠点からネットワーク拠点へ）”を構築することに合意し、以下を決議した。

互いの経験から得られるアイデアを学び、共有し、交換し、地域および国家レベルのネットワーク拠点（Hubs）を構築し、持続可能な開発のための教育（ESD）に向けて共に取り組む。ESD に積極的に取り組んでいる各国の非政府組織（NGO）、市民社会組織（CSO）、コミュニティ組織（CBO）、学者、ジャーナリスト、農民、学生、その他の個人を人びとが探し出して連絡を取れるようにする

ここに参加した ESD-J、ナショナル・コーディネーター、その他 NGO、CSO、CBO、個人は、パートナーたちの世界的なネットワークである” Hubs to Hubs”の構築に合意し、以下を決議した。

パートナー間で情報交換を促進し、彼らの知識と経験を蓄積する国際的組織を形成するために、協力して取り組む

ここに参加した ESD-J、ナショナル・コーディネーター、その他 NGO、CSO、CBO、個人は、以下のことに合意した。

- 全ての国に地域および国レベルのネットワーク拠点を構築し、連携させる
- 情報の収集および普及の拠点としての機能を持つ
- 他の NGO、CSO、CBO、個人と共に取り組む
- 持続可能な開発のための教育を、世界中で共に推進していく

P S Sodhi
India

幸田 シャーミン
Japan

Fayaaz Baqir
Pakistan

大島 順子
Japan

中村 絵乃
Japan

Shireen Samasuriya
Sri Lanka

Anjana Giri
Bhutan

Vivek Sharma
Nepal

中島 美穂
Japan

事務局カレンダー

2004 年

4 月 10 日	運営	第 8 回運営委員会	規約・役員選出規程の改定、2004 年度事業計画・予算の承認など
4 月 10 日	運営	臨時総会	規約・役員選出規程の改定、2004 年度事業計画・予算の承認など
4 月 26 日 - 6 月 7 日	運営	役員選挙	
5 月 13 日	運営	第 9 回運営委員会	NPO 法人設立準備に関する定款等の議論
5 月	政策	日本実施計画 ESD-J 案公募開始	ESD の 10 年日本実施計画策定にあたり、ESD-J として案をとりまとめ政府へ提出するため、意見公募を開始
6 月 2 日	政策	政府へ要望書提出	「ESD の 10 年に向けた政府の取組みに対する要望書」を小泉首相へ提出
6 月 7-8 日	国際	ACD「環境教育推進」対話～ESD の 10 年に向けて	ACD 参加国の政府・NGO 代表など約 60 名に対し、ESD-J の取組みについてプレゼンテーション
6 月 9 日	運営	第 10 回運営委員会	定款等 NPO 法人設立準備関連資料の確定、選挙結果を受けた新役員体制の検討など
6 月 20 日	国際	エコアジア 2004 鳥取	関連イベント「環境教育シンポジウム」で講演、「ESD の 10 年 NPO・NGO・市民の集い」を共催
7 月 4 日	地域	地域コーディネーターミーティング	in 東京
7 月 4 日	運営	NPO 法人設立総会	特定非営利活動法人としての設立趣意書、定款、役員、事業計画の承認など
7 月 4 日	運営	第 1 回理事会	今年度の組織運営体制確立や活動スケジュール策定など
7 月 30 日	協力	日本環境教育学会	プレシンポジウム「環境教育は ESD とどう向き合うか？」を共催、学会期中は「環境教育メッセ」に出展
8 月 7-8 日	協力	開発教育全国研究集会	協力参加、分科会で ESD を紹介
8 月 10 日	運営	PT リーダー会議	各 PT 活動状況報告、日本実施計画に関する意見交換など
8 月 14 日	協力	環境教育国際シンポジウム	文部科学省科学研究費補助金、財団法人ユネスコアジア文化センターが主催したシンポジウムに協力
8 月 24-28 日	国際	おかやま ESD 国際ワークショップ～マルチメディア・ICT ツールの活用	「ESD の 10 年」の広報戦略をテーマに、ユネスコ本部、国連大学高等研究所、国際貢献トピア岡山構想を推進する会などと共催
8 月 28-29 日	政策	政策提言ワークショップ	日本実施計画 ESD-J 案の内容検討
9 月 1 日	情報	ESD レポート創刊	国内で活動する NGO・NPO や個人向けに、ESD 関連情報をとりまとめたレポート（年 4 回発行）を創刊。特集～地域発 ESD その 1
9 月 23 日	情報	ESD レポートを読む会	富山会場
9 月 25-26 日	運営	第 2 回理事会（合宿）	予算実績や PT 活動の報告、顧問候補者の選出、日本実施計画への提案と ESD-J 中長期計画に関する議論など

10月8日	情報	ESD レポートを読む会	東京・新宿会場
10月11日	地域	地域コーディネーターミーティング	in 名古屋
10月15日	情報	ESD レポートを読む会	東京・府中会場
11月2日	国際	TVE 東アジア中堅映像関係者研修会（中国）	映像を通じ ESD へ取り組む機運を高めることをテーマに、ESD や ESD-J に関するプレゼンテーション
11月9日	運営	PT リーダー会議	各 PT 活動状況報告、キックオフミーティング検討など
11月13-15日	協力	日本環境教育フォーラム・清里ミーティング	協力参加、開発教育・人権教育・教育協力分野からゲストを招き、ESD パネルディスカッションを実施
11月19日	情報	ESD レポートを読む会	愛媛会場
11月20日	地域	ESD 地域ミーティング	in 福井
11月24日	情報	ESD レポートを読む会	鹿児島会場
12月1日	情報	ESD レポート第2号発行	特集～地域発 ESD その2
12月4日	情報	ESD レポートを読む会	石川会場
12月10日	運営	NPO 法人登記完了	「(NPO 法人) 持続可能な開発のための教育の10年推進会議」として登記
12月11日	地域	ESD 地域ミーティング	in 埼玉
12月14日	政策	政策提言勉強会「総合的な学習の時間と ESD」	総合的な学習の時間のための ESD をテーマに開催、ゲストに文部科学省初等中等局主任視学官・嶋野道弘氏
12月14日	地域	ESD 地域ミーティング	in 長野
12月15日	協力	環境 NGO と市民の集い	(独) 環境再生保全機構地球環境基金主催「環境 NGO と市民の集い」に企画・運営協力
12月18日	地域	ESD 地域ミーティング	in 千葉
12月19日	運営	第3回理事会	NPO 法人設立確認、会計見直し報告、PT 活動報告など
12月19日	情報	ESD レポートを読む会	福井会場

2005 年

1月11日	情報	ESD レポートを読む会	東京・府中会場
1月13日	情報	ESD レポートを読む会	東京・新宿会場
1月18-20日	国際	「持続可能な未来のための教育」国際会議（インド）	ESD の10年へ向けたネットワーク構築を考えるワークショップを展開し宣言文を発表
2月6日	情報	ESD レポートを読む会	東京・福生会場
2月11日	地域	ESD 地域ミーティング	in 栃木
2月11日	情報	ESD レポートを読む会	沖縄会場
2月13日	地域	ESD 地域ミーティング	in 奈良（昨年に続き2回目）
2月13日	地域	ESD 地域ミーティング	in 三重

2月13日	協力	シンポジウム 日野市民から地球市民へ	「ESDの10年へ向けて」をテーマにNPO市民サポートセンター日野が主催、ESD-Jからは代表理事を派遣
2月20日	地域	ESD 地域ミーティング	in 東京
2月21日	情報	ESD レポートを読む会	鹿児島会場
2月23日	地域	地域コーディネーターミーティング	in 富山
2月25日	運営	PT リーダー会議	各 PT 活動状況の報告、中長期計画に関する議論など
3月1日	情報	ESD レポート第3号発行	特集～地域発 ESD その3
3月1日	協力	国連 ESD の10年開始式	ESD の10年スタートにあたりニューヨークの国連本部で開催された式典に参加
3月5日	運営	第4回理事会	今年度活動・決算見通しの報告、来年度計画に関する議論など
3月6日	地域	ESD 地域コーディネーターミーティング	ESD 地域ミーティング結果報告、来年度活動の方向性に関するワークショップなど
3月6日	全体	ESDの10年キックオフミーティング	「ESDの10年キックオフミーティング～未来へのまなびをはじめよう」を東京で開催（122ページ参照）
3月6日	情報	新ウェブサイト仮公開	ESD-J ウェブサイトを全面リニューアル
3月21日	協力	愛媛大学「国際・地域・環境」シンポジウム	「持続可能な社会をさぐる」をテーマに愛媛大学国際比較研究会が主催したシンポジウムに協力

- 運営** 団体運営に関する活動（総会・理事会議事録は ESD-J ウェブサイトで公開）
- 政策** 政策提言に関する活動（62 ページ政策提言 PT 報告を参照）
- 情報** 情報共有に関する活動（74 ページ情報共有 PT 報告を参照）
- 地域** 地域ネットワークに関する活動
（76 ページ地域ネットワーク PT 報告・96 ページ地域ミーティング報告を参照）
- 国際** 国際ネットワークに関する活動（78 ページ国際ネットワーク PT 報告を参照）
- 全体** その他、ESD-J が主催したミーティング
- 協力** その他、ESD-J が共催、協力、参加したミーティング、シンポジウム、講座など

なお、各理事・会員がそれぞれの立場から、以下をはじめとする ESD に関する重要な国際会議や調査活動に参画しています。

- ・6月 ユネスコ・アジア太平洋地域 ESD ワークショップ：タイ（阿部治）
- ・6-7月 アジアにおける ESD 進捗状況調査業務（世界銀行委託業務の一部）（大島順子）
- ・8月 ユネスコ・アジア太平洋地域 ESD の10年実施計画策定ワークショップ：タイ（阿部治）
- ・11月 ユネスコ・アジア太平洋地域 ESD の10年戦略策定ワークショップ：韓国
（岩崎裕保、田中治彦、湯本浩之）
- ・11月 IUCN 世界自然保護会議 CEC ワークショップ：タイ（阿部治）
- ・2月1-3日 ユネスコ・アジア太平洋地域 ESD 実施計画策定ワークショップ：タイ（阿部治）

また国内においても、ESD-J 理事や会員が企画、または講師やゲストとして参加した ESD 関連行事が多数開催されています。